

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	鹿児島県		市町村類型	I-O	指定団体等の指定状況	区分		区分																																																																									
						平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)																																																																								
市町村名	曾於市		地方交付税種地	1-1	歳入総額	23,956,081	22,776,186	実質収支比率	6.1	4.0																																																																							
人口	22年国調(人)	39,221	産業構造		歳出総額	22,780,106	22,155,714	経常収支比率	86.3	88.0																																																																							
	17年国調(人)	42,287			歳入歳出差引	1,175,975	620,472	(※1)	(93.2)	(93.7)																																																																							
住民基本台帳人口	増減率(%)	-7.3	区分	17年国調	5,986	6,217	標準財政規模	13,730,402	13,039,556																																																																								
	22.03.31(人)	40,639		12年国調	28.5	28.0	財政力指数	0.29	0.30																																																																								
面積(km ²)	22.03.31(人)	41,282	第1次	増減率(%)	-1.6	第2次	4,781	5,686	公債費負担比率	19.3	19.8																																																																						
	22.03.31(人)	41,282		第3次	22.8	25.6	増減率(%)	-1.6	10,209	10,337	健全化判断比率	-	-																																																																				
世帯数(世帯)	16,859	48.6	46.5	歳入一般財源等	15,726,689	15,581,394	実質赤字比率	-	-																																																																								
職員の状況					歳入一般財源等	15,726,689	15,581,394	実質公債費比率	12.2	13.7																																																																							
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	将来負担比率	28.9	51.9																																																																							
	市区町村長	1	7,766	一般職員	327	1,128,150	3,450	資金不足比率(※3)	-	-																																																																							
	副市区町村長	2	6,270	うち消防職員	-	-	-	地方債現在高	24,587,188	23,693,294																																																																							
	収入役	-	-	うち技能労務職員	7	24,402	3,486	うち公的資金	17,273,440	17,326,773																																																																							
	教育長	1	5,824	教育公務員	4	19,668	4,917	債務負担行為額(支出予定額)	683,340	614,414																																																																							
	議会議長	1	3,970	臨時職員	4	5,836	1,459	収益事業収入	-	-																																																																							
	議会副議長	1	3,180	合計	335	1,153,654	3,444	土地開発基金現在高	536,436	535,784																																																																							
	議会議員	20	2,950	ラスバイレス指数	98.6			財政調整基金	2,548,147	2,353,010																																																																							
								減債基金	302,161	102,031																																																																							
								その他特定目的基金	4,015,748	2,908,682																																																																							
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td>(※2)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(2) 国民健康保険特別会計</td> <td>(6) 曾於市水道事業会計</td> <td>(7) 曾於市公共下水道事業特別会計</td> <td>(9) 大隅曾於地区消防組合</td> <td>(17) 曾於市土地開発公社</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(3) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td>(8) 曾於市生活排水処理事業特別会計</td> <td>(10) 曾於北部衛生処理組合</td> <td>(18) 大隅町土地改良区</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(4) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(11) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(5) 老人保健特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(12) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 曾於地区介護保険組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 鹿児島県総合事務組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 曾於南部厚生事務組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 曾於地域公設地方卸売市場管理組合</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>											一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)	(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計	(6) 曾於市水道事業会計	(7) 曾於市公共下水道事業特別会計	(9) 大隅曾於地区消防組合	(17) 曾於市土地開発公社	○		(3) 介護保険特別会計		(8) 曾於市生活排水処理事業特別会計	(10) 曾於北部衛生処理組合	(18) 大隅町土地改良区	○		(4) 後期高齢者医療特別会計			(11) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)				(5) 老人保健特別会計			(12) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(特別会計)							(13) 曾於地区介護保険組合							(14) 鹿児島県総合事務組合							(15) 曾於南部厚生事務組合							(16) 曾於地域公設地方卸売市場管理組合		
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																												
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)																																																																									
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計	(6) 曾於市水道事業会計	(7) 曾於市公共下水道事業特別会計	(9) 大隅曾於地区消防組合	(17) 曾於市土地開発公社	○																																																																											
	(3) 介護保険特別会計		(8) 曾於市生活排水処理事業特別会計	(10) 曾於北部衛生処理組合	(18) 大隅町土地改良区	○																																																																											
	(4) 後期高齢者医療特別会計			(11) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																													
	(5) 老人保健特別会計			(12) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(特別会計)																																																																													
				(13) 曾於地区介護保険組合																																																																													
				(14) 鹿児島県総合事務組合																																																																													
				(15) 曾於南部厚生事務組合																																																																													
				(16) 曾於地域公設地方卸売市場管理組合																																																																													

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	2,923,670	12.2	2,923,670	22.8	普通税	2,923,670	100.0	-	
地方譲与税	294,641	1.2	294,641	2.3	法定普通税	2,923,670	100.0	-	
利子割交付金	9,542	0.0	9,542	0.1	市町村民税	1,079,057	36.9	-	
配当割交付金	1,273	0.0	1,273	0.0	個人均等割	45,684	1.6	-	
株式等譲渡所得割交付金	1,362	0.0	1,362	0.0	所得割	873,508	29.9	-	
地方消費税交付金	340,429	1.4	340,429	2.7	法人均等割	71,314	2.4	-	
ゴルフ場利用税交付金	16,611	0.1	16,611	0.1	法人税割	88,551	3.0	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,553,083	53.1	-	
自動車取得税交付金	43,096	0.2	43,096	0.3	うち純固定資産税	1,539,390	52.7	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	127,391	4.4	-	
地方特例交付金	56,257	0.2	56,257	0.4	市町村たばこ税	164,139	5.6	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	32,596	0.1	32,596	0.3	鉱産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	23,661	0.1	23,661	0.2	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	9,957,915	41.6	9,074,649	70.8	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	9,074,649	37.9	9,074,649	70.8	目的税	-	-	-	
特別交付税	883,266	3.7	-	-	法定目的税	-	-	-	
(一般財源計)	13,644,796	57.0	12,761,530	99.5	入湯税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	7,648	0.0	7,648	0.1	事業所税	-	-	-	
分担金・負担金	281,708	1.2	-	-	都市計画税	-	-	-	
使用料	233,351	1.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	
手数料	36,675	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	2,710,525	11.3	-	-	旧法による税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	821	0.0	821	0.0	合計	2,923,670	100.0	-	
都道府県支出金	2,523,779	10.5	-	-					
財産収入	113,179	0.5	50,111	0.4					
寄附金	43,823	0.2	-	-	徴収率 現・計				
繰入金	245,763	1.0	-	-	(%) 年・計				
繰越金	210,472	0.9	-	-	市町村民税	98.0	93.4	97.7	93.7
諸収入	256,841	1.1	631	0.0	純固定資産税	97.7	92.0	98.0	92.4
地方債	3,646,700	15.2	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	1,032,300	4.3	-	-					
歳入合計	23,956,081	100.0	12,820,741	100.0					

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	183,213	0.8	-	183,213	
総務費	3,009,455	13.2	166,325	2,200,695	
民生費	6,300,694	27.7	138,626	3,239,453	
衛生費	1,362,447	6.0	222,074	1,008,897	
労働費	112,105	0.5	-	20,185	
農林水産業費	2,810,508	12.3	1,324,798	1,588,793	
商工費	160,587	0.7	49,253	114,337	
土木費	2,070,372	9.1	1,466,370	761,464	
消防費	719,996	3.2	134,322	566,967	
教育費	2,141,269	9.4	606,942	1,638,154	
災害復旧費	806,022	3.5	-	189,919	
公債費	3,103,438	13.6	-	3,038,637	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	22,780,106	100.0	4,108,710	14,550,714	
性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	9,883,180	43.4	7,211,556	7,166,359	51.7
人件費	3,373,874	14.8	3,188,107	3,166,150	22.9
うち職員給	2,053,163	9.0	1,920,633	-	-
扶助費	3,405,868	15.0	984,812	961,572	6.9
公債費	3,103,438	13.6	3,038,637	3,038,637	21.9
内 元利償還金	3,103,438	13.6	3,038,637	3,038,637	21.9
訳 一時借入金利息	-	-	-	-	-
その他の経費	7,982,194	35.0	6,289,455	4,782,274	34.5
物件費	2,269,498	10.0	1,743,985	1,635,845	11.8
維持補修費	199,835	0.9	164,927	164,927	1.2
補助費等	1,927,645	8.5	1,643,849	1,362,999	9.8
うち一部事務組合負担金	746,565	3.3	720,431	685,853	5.0
繰出金	2,263,773	9.9	1,923,694	1,618,503	11.7
積立金	1,321,443	5.8	813,000	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,914,732	21.6	1,049,703	-	-
うち人件費	31,420	0.1	24,303	-	-
普通建設事業費	4,108,710	18.0	859,784	-	-
うち補助	1,662,636	7.3	114,779	-	-
うち単独	2,294,998	10.1	723,803	-	-
災害復旧事業費	806,022	3.5	189,919	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	22,780,106	100.0	14,550,714	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 鹿児島県管轄市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	23,995	22,819	1,176	831	246	24,587	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等	23,996	22,819	1,176	831		24,587	-

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額・不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	5,931	5,987	64	64	544	-	-	-	
2 介護保険特別会計	4,591	4,262	329	329	904	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	471	470	0	554	244	-	-	-	
4 老人保健特別会計	1	1	0	0	-	-	-	-	
5 管営市水道事業会計	530	477	53	674	61	1,695	548	-	法適用
6 管営市公共下水道事業特別会計	124	80	44	7	91	2,041	1,959	-	法非適用
7 管営市生活排水処理事業特別会計	50	37	13	13	22	192	178	-	法非適用
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				1,629		3,928	2,685	-	-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

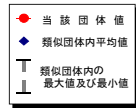
一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額・不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	備考
1 大隅管営地区消防組合	1,201	1,170	31	31	132	26	11	
2 管営北都農生処理組合	421	366	55	55	30	148	138	
3 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	1,788	1,781	7	7	3	-	-	
4 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	249,371	244,996	4,375	4,375	3,330	-	-	
5 管営地区介護保険組合	147	141	6	6	-	-	-	
6 鹿児島県総合事務組合	15,761	15,081	680	680	-	-	-	
7 管営南都農生事務組合	496	431	65	65	20	-	-	
8 管営地域公設地方卸売市場管理組合	5	3	2	2	-	-	-	
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				5,221		174	149	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	経費戻又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの買付金	当該団体からの積立金に拠る債権償還	当該団体からの損失補償に拠る債権償還	一般会計等繰入金見込額	備考
1 管営市土地開発公社	0	419	7	-	102	199	-	177	
2 大隅町土地改良区	1	-	-	-	-	-	-	8	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

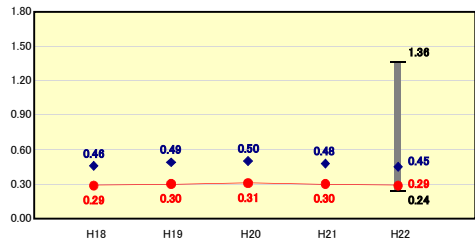
人口	40,639人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	390.39 km ²	実質赤字比率	- %
歳入総額	23,956,081千円	実質公債費比率	12.2 %
歳出総額	22,780,106千円	将来負担比率	28.9 %
経常収支	830,898千円		
標準財政規模	13,730,402千円		
地方債現在高	24,587,188千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力 財政力指数 [0.29]

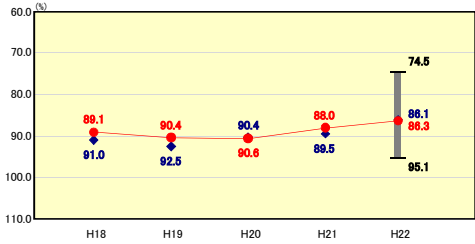
類似団体内順位 71/88 全国平均 0.53 鹿児島県平均 0.28



財政力指数の分析欄
 人口の減少や高齢化率が33.9%(平成22年度末)と年々急速に高くなっていくことに加え、雇用の場となる企業も少ないため大規模な増収も望めず、市税等自主財源の低迷により、財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。財政計画等に基づき、事務事業の見直し、職員数の計画的な削減等により行政の効率化に努め、財政の健全化を図る。

財政構造の弾力性 経常収支比率 [86.3%]

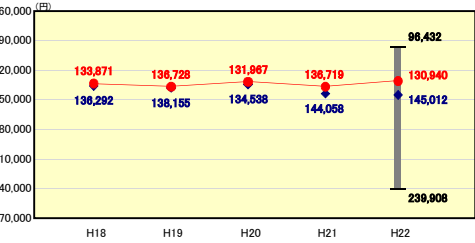
類似団体内順位 44/88 全国平均 89.2 鹿児島県平均 86.7



経常収支比率の分析欄
 職員数の減による人件費の削減や物件費の10%減での予算編成、執行を行い歳出削減への取り組みを通じて義務的経費の削減の努めだが、86.3%と類似団体平均を若干上回った。今後も定員適正化計画及び財政計画に基づき、経常経費の削減を図る。

人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [130,940円]

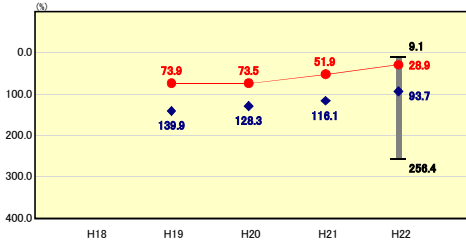
類似団体内順位 36/88 全国平均 114,985 鹿児島県平均 123,085



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 職員数の減、物件費について前年度比10%減での予算編成、執行を行ったことにより、類似団体平均を下回ったが、今後も更なる削減に努める。

将来負担の状況 将来負担比率 [28.9%]

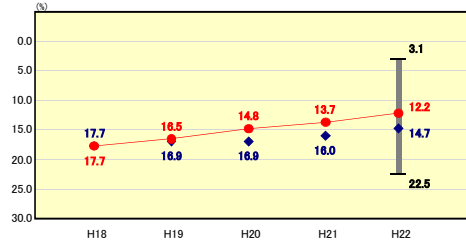
類似団体内順位 8/88 全国平均 79.7 鹿児島県平均 60.2



将来負担比率の分析欄
 職員数の減(20名)により退職手当負担見込額が減少したことから全体として減少し、類似団体平均よりも大きく下回っているが、今後は、合併特例事業、辺地対策事業、過疎対策事業に係る借入の償還が増加するため、新規事業の実施についての総点検を行い、財政の健全化を図る。

公債費負担の状況 実質公債費比率 [12.2%]

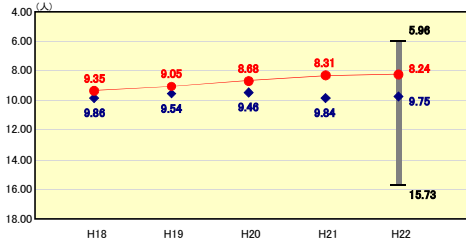
類似団体内順位 24/88 全国平均 10.5 鹿児島県平均 11.3



実質公債費比率の分析欄
 過去からの起債抑制策により類似団体平均を下回っているが、今後は、ここ数年の合併特例事業、過疎対策事業に係る償還金増が確実である。控えている大規模な事業計画について、更なる検討を重ね整理、縮小を図り、緊急度、住民ニーズを的確に把握した事業選択を行い、新規発行の抑制に努める。

定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [8.24人]

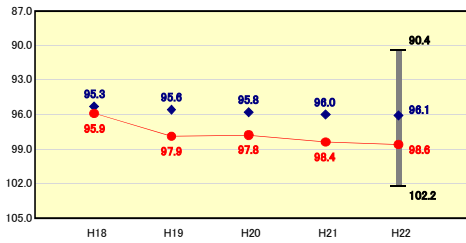
類似団体内順位 24/88 全国平均 7.24 鹿児島県平均 8.76



人口千人当たり職員数の分析欄
 類似団体平均を下回っている。今後も定員適正化計画に基づき職員の適性配置に努めるとともに、退職者と新規採用者の均衡を図りつつ、補充すべき場合には、期限付き任用、民間委託を推進し、住民サービスの低下を招かぬよう努める。

給与水準 (国との比較) ラスパイレス指数 [98.6]

類似団体内順位 72/88 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 給与体系については、職務、職責に応じたもので、給与構造改革前の高齢層職員が多く、類似団体平均より2.5%上回っている。今後は、更なる給与適正化に努め、類似団体平均の水準までの低下を図る。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

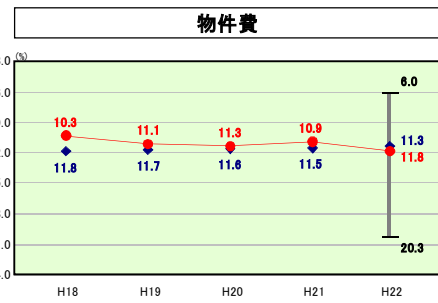
鹿児島県曾於市

経常収支比率の分析

人面	口	40,639	人(H23.3.31現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%			
歳入	歳出	390.39	千円	運	結	実	質	赤	字	-	%			
歳入	歳出	23,956,081	千円	実	質	赤	字	比	率	12.2	%			
歳入	歳出	22,780,106	千円	実	質	赤	字	比	率	28.9	%			
歳入	歳出	830,898	千円	市	町	村	類	型	H18	I-O	H19	I-O	H20	I-O
歳入	歳出	13,730,402	千円	年	度	毎			H21	I-O	H22	I-O		
歳入	歳出	24,587,188	千円											

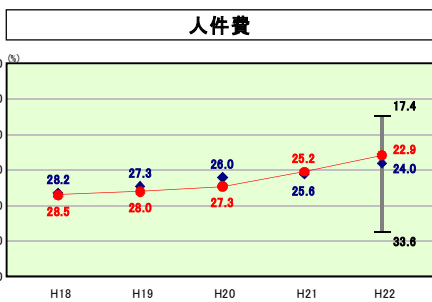
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



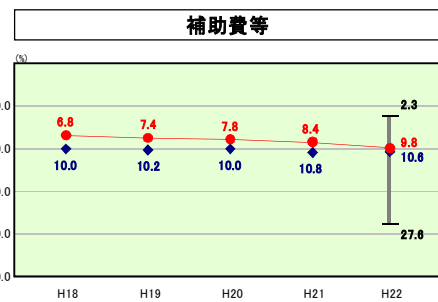
類似団体内順位 53/88
全国平均 12.8
鹿児島県平均 11.0

物件費の分析欄
類似団体の平均値を下回っている要因は、旅費、一般消耗品等の物件費の10%減での予算編成、執行が主なものである。今後も徹底した歳出削減に努める。



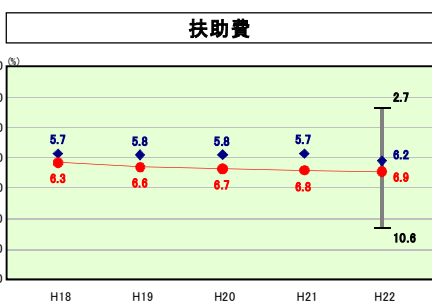
類似団体内順位 37/88
全国平均 25.1
鹿児島県平均 25.4

人件費の分析欄
類似団体と比較すると、平均値を下回っている。要因としては、職員数の減によるものが挙げられる。今後も、定員適正化計画に基づき、適正な人員配置を行い、住民サービスの低下を招かぬよう人件費の抑制に努める。



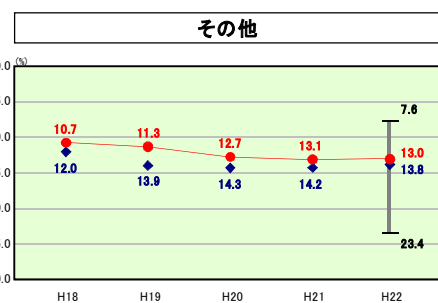
類似団体内順位 40/88
全国平均 10.1
鹿児島県平均 7.0

補助費等の分析欄
類似団体の平均を下回った要因としては、各種団体育成補助金等の見直しによる整理、統合、縮減、廃止等を行ったことが挙げられる。今後も事業効果を勘案しながら更なる整理、縮小を進め、抑制を図る。



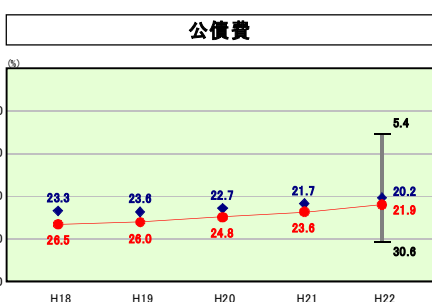
類似団体内順位 55/88
全国平均 10.4
鹿児島県平均 10.2

扶助費の分析欄
子ども手当の増に加え、急速な高齢化に伴う医療費増、生活保護扶助費増が主な要因である。今後も増加傾向にあることは確実であるが、予防医療の取り組みを更に推進し、上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



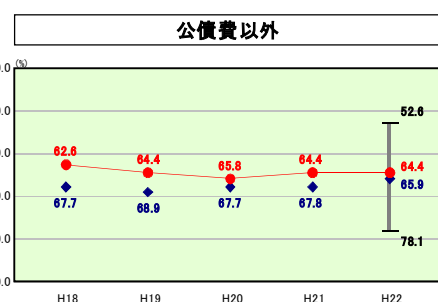
類似団体内順位 35/88
全国平均 11.8
鹿児島県平均 12.0

その他の分析欄
維持補修費については減少しているが、施設の老朽化に伴い今後は増加も見込まれるため、計画的な執行を行うよう努める。繰出金については、国保会計、介護保険会計への繰り出し、災害時対応のための災害基金への積立のための繰り出しが増の要因である。国保会計、介護保険会計への繰り出しは、急速な高齢化に伴う医療費増により今後も増加傾向が見込まれるが、予防医療の取り組みを推進し、抑制に努める。



類似団体内順位 59/88
全国平均 19.0
鹿児島県平均 21.1

公債費の分析欄
類似団体の平均を上回っているが、合併後においては、過疎債、合併特例債等の充当率、交付税算入率の高い起債を行うことにより実質公債費比率は減少傾向にあるが、今後控えている大規模事業の更なる検討を重ね整理、縮小を図り、緊急度、住民ニーズを的確に把握した事業選択を行い、新規発行の抑制に努める。



類似団体内順位 33/88
全国平均 70.2
鹿児島県平均 65.6

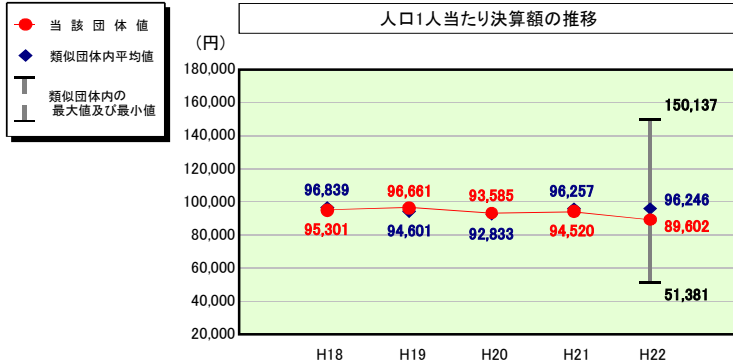
公債費以外の分析欄
積立金について、合併特例措置の終了(普通交付税合併算定替:平成27年度、合併特例債期限:平成32年度)を見据え、減債基金、ふるさと開発基金、まちづくり基金等への積立を積極的に行い、今後の財政需要に対応できる財政基盤の強化に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

鹿児島県曾於市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



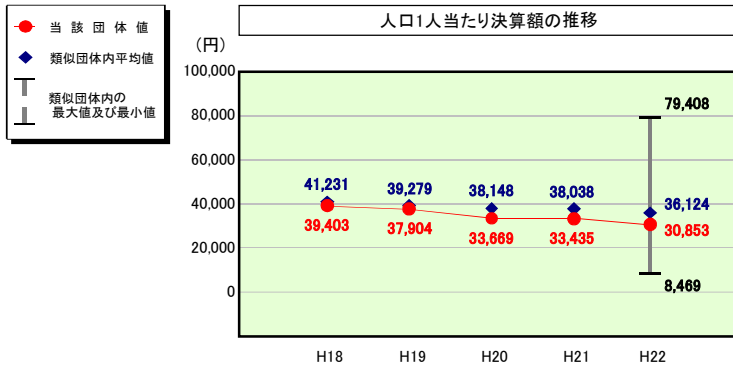
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,373,874	83,021	86,988	▲ 4.6
賃金(物件費)	193,400	4,759	6,464	▲ 26.4
一部事務組合負担金(補助費等)	387,654	9,539	6,956	▲ 37.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,351	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	10	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	208,355	5,127	3,342	▲ 53.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	31,420	773	1,777	▲ 56.5
▲退職金	▲ 553,359	▲ 13,616	▲ 10,643	▲ 27.9
合計	3,641,344	89,602	96,246	▲ 6.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.24	9.75	▲ 1.51
ラスパイレス指数	98.6	96.1	▲ 2.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

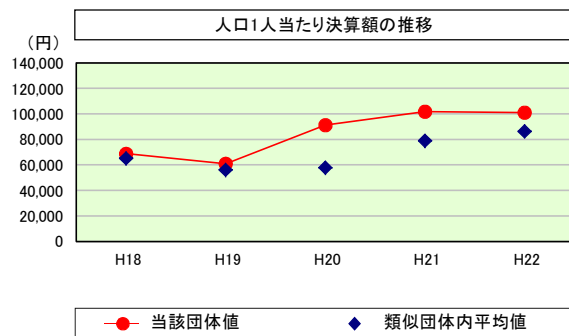


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,103,438	76,366	68,687	11.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	15	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	159,103	3,915	20,366	▲ 80.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	188,838	4,647	4,386	6.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	63,136	1,554	2,380	▲ 34.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	15	-
▲特定財源の額	▲ 64,801	▲ 1,595	▲ 4,237	▲ 62.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,195,897	▲ 54,034	▲ 55,487	▲ 2.6
合計	1,253,817	30,853	36,124	▲ 14.6

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

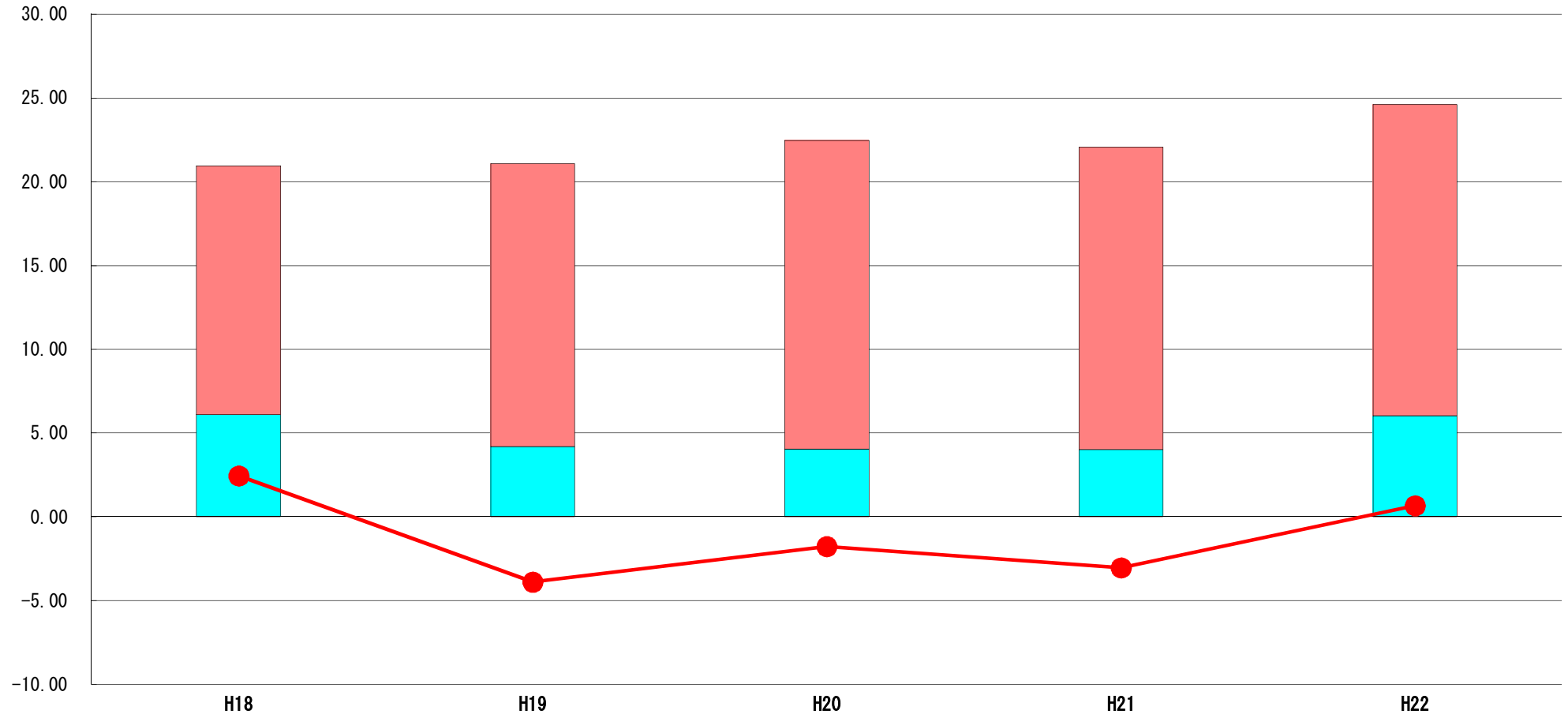
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	2,983,522	68,851	▲ 8.9	65,235	0.8	▲ 9.7
うち単独分	1,719,155	39,673	▲ 32.8	35,265	▲ 10.6	▲ 22.2
H19	2,592,283	60,949	▲ 11.5	56,233	▲ 13.8	2.3
うち単独分	1,798,284	42,281	6.6	32,240	▲ 8.6	15.2
H20	3,816,788	91,271	49.7	57,848	2.9	46.8
うち単独分	1,773,260	42,404	0.3	33,469	3.8	▲ 3.5
H21	4,201,831	101,784	11.5	79,008	36.6	▲ 25.1
うち単独分	2,574,224	62,357	47.1	46,014	37.5	9.6
H22	4,108,710	101,103	▲ 0.7	86,381	9.3	▲ 10.0
うち単独分	2,294,998	56,473	▲ 9.4	41,242	▲ 10.4	1.0
過去5年間平均	3,540,627	84,792	8.0	68,941	7.2	0.8
うち単独分	2,031,984	48,638	2.4	37,646	2.3	0.1

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

鹿児島県曾於市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		14.84	16.88	18.41	18.05	18.56
 実質収支額		6.11	4.19	4.06	4.02	6.05
 実質単年度収支		2.45	▲ 3.88	▲ 1.76	▲ 3.03	0.67

分析欄

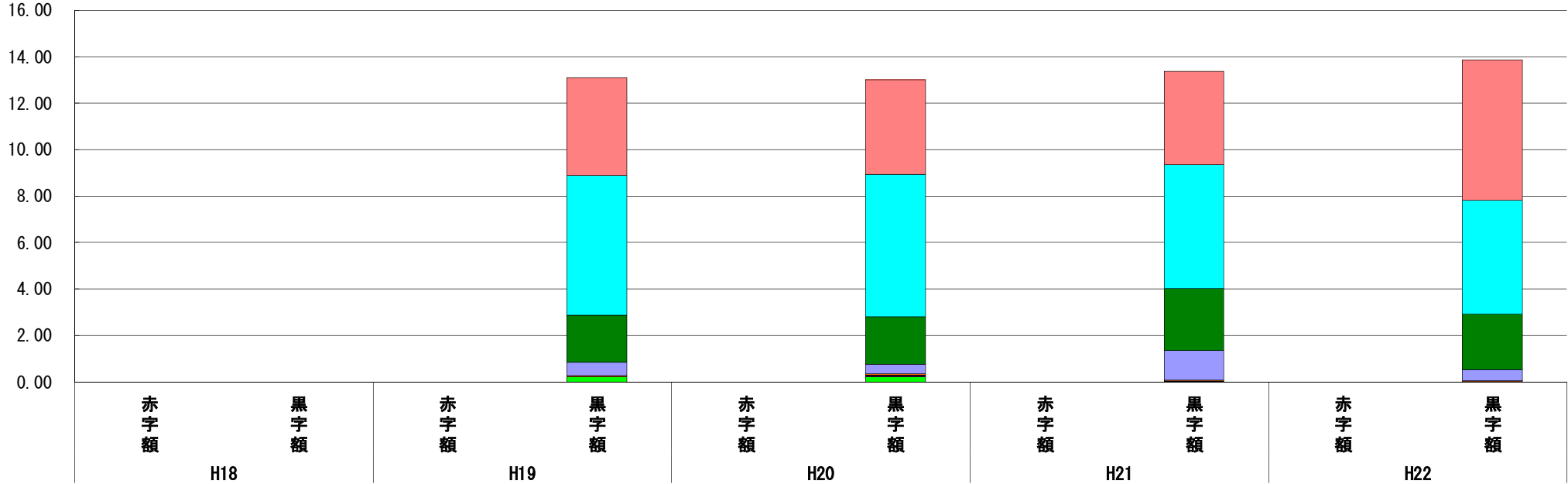
平成20年度からの国の経済対策による交付金（きめ細かな交付金、光をそそぐ交付金等）、普通交付税の増（H22年度においてH21年度比6.9%増）、特別交付税の増（H22年度においてH21年度比21.9%増：口蹄疫対策等が主な要因）等の歳入増に加え、徹底した歳出節減対策（職員減、需用費等の10%減等）により、形式収支、実質収支、単年度収支とも大幅な増となった。上記により財政調整基金の取り崩しを最小限に抑制できたことで、実質単年度収支もプラスに転じた。今後、合併特例措置の終了等により、普通交付税を含めた一般財源の確保が困難になることは確実であり、基金等の取り崩しによる財政運営が見込まれるため、限られた財源を効果的に活用し、最小の経費で最大の効果が達成できるよう努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

鹿児島県曾於市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	4.19	4.06	4.02	6.05
曾於市水道事業会計		-	6.03	6.14	5.32	4.91
介護保険特別会計		-	2.03	2.04	2.67	2.39
国民健康保険特別会計		-	0.57	0.41	1.29	0.46
曾於市公共下水道事業特別会計		-	0.04	0.07	0.04	0.05
曾於市生活排水処理事業特別会計		-	0.01	0.02	0.02	0.01
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.04	0.01	0.00
老人保健特別会計		-	0.22	0.22	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

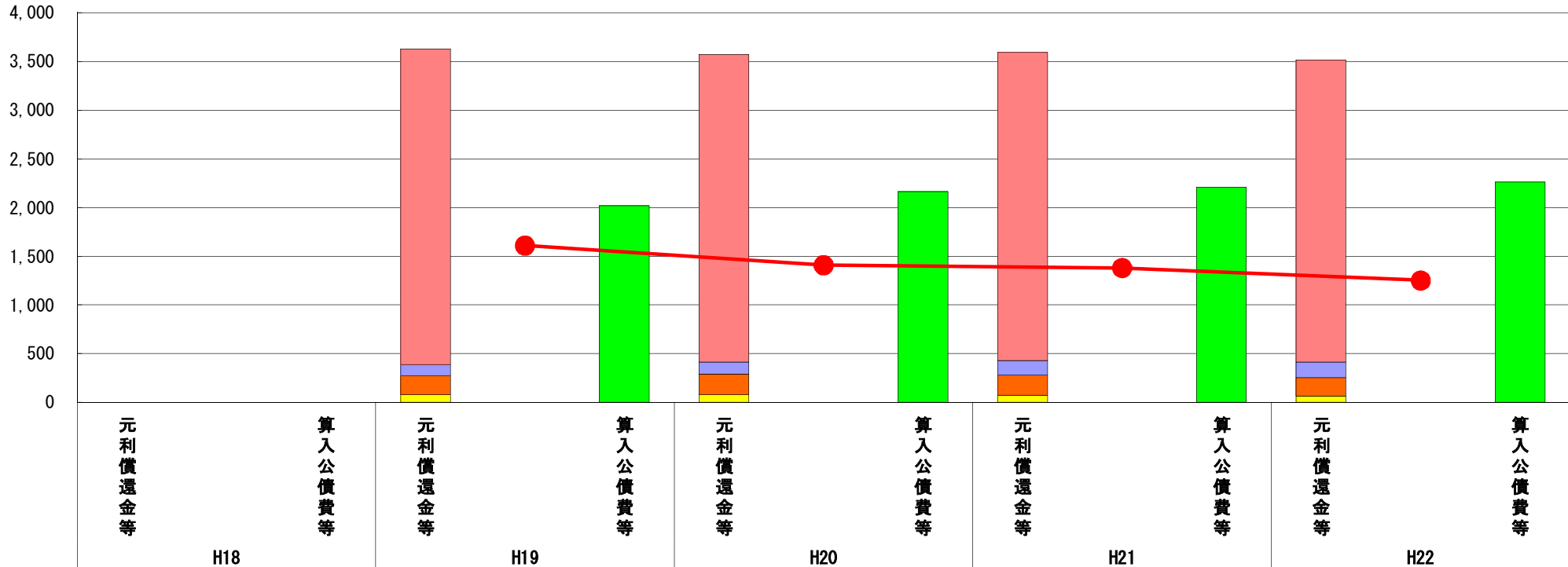
全会計において、赤字比率はないが、国民健康保険特別会計において、不況下での所得低迷や基金残高の減少を考慮した上で制度の健全性を保つために法定外繰入（H22年度：88,719千円）を行っており、今後も、医療費の適正化及び保健指導等の充実に努めながら運営していく必要がある。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

鹿児島県曾於市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	3,241	3,163	3,162	3,103	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	113	123	154	159	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	199	209	205	189	
	債務負担行為に基づく支出額	-	76	79	72	63	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	2,018	2,166	2,212	2,261	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	1,611	1,408	1,381	1,253	

分析欄

過去からの起債抑制策により類似団体平均を下回ってはいるが、今後は、ここ数年の合併特例事業、過疎対策事業に係る償還金増が確実であるため、分子の数値は上昇傾向に転じる見込みである。控えている大規模な事業計画について、更なる検討を重ね整理、縮小を図り、緊急度、住民ニーズを的確に把握した事業選択を行い、新規発行の抑制に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

